

新年のお慶びを申し上げます

宮崎県教職員組合

執行委員長 谷口博次

昨年も宮教組では、職場実態調査や署名など教職員のみなさんの協力のもと、多くの活動や教育課題に取り組むことができました。あらためてお礼と感謝を申し上げます。

2020年を振り返ってみると、年明け早々の1月に中国・武漢で新型肺炎が発生し、今なお世界中で猛威を振るっていますが、国内においては2月末の突然の全国一斉臨時休校要請、4月には緊急事態宣言など混乱を極めた1年となりました。

また、7月には九州豪雨、9月には台風10号による豪雨等の自然災害もありました。さらに、河井前法相夫妻逮捕、陸上イージス配備計画撤回、安倍首相の突然の辞任表明と菅新内閣の発足、合流新党「立憲民主党」発足、日本学術会議候補6人の任命拒否問題、大阪都構想住民投票での否決など、政治においても大きな出来事がありました。国外に目を向ければ、米国で起きた人種差別抗議デモの世界的な拡大、香港国家安全維持法成立による中国政府の民主化運動への弾圧強化、核兵器禁止条約の発効決定、そして、米大統領選でのバイデン前副大統領の勝利など、さまざまな出来事がありました。

私たち教員にとって2020年は、「改正給特法」により指針化された、時間外労働時間月45時間・年間360時間の上限規制のもと、「学校の働き方改革」を大きく前進させる始まりの年となるはずでした。しかし、新型ウイルス感染症の感染拡大により学校現場では、毎日の健康チェックや消毒作業、3密を避けるための常時指導など、これまでになかった新たな業務が加わりました。さらには、突発的な臨時休校や衛生管理マニュアルの改訂による教育課程、授業計画の見直しなど、学校の業務量は更に膨らみ多忙化にいつそう拍車がかかることとなりました。宮教組としても教育研究宮崎県集会をはじめ、母と女性教職員の会、専門部学習会など諸集会・会議の縮小開催や中止を余儀なくされました。

そのような中、12月に入り、長年私たちが要求してきた少人数学級と夏季休暇の拡充がようやく前進することとなりました。文科省の21年度概算要求の中で、事項要求としてあげられていた「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」について、政府は21年度から5年計画で小学校を35人以下学級とすることを決定しました。これらの要求実現は、これまで私たちがさまざまな場で、現場の実態を訴えながら粘り強く要求し続けてきた成果だと言えます。今回のことで改めて、現場の教職員・働く者が団結し声を上げ要求し続けることの大切さを確認することができました。これからも諸課題・諸問題の解決に向けて粘り強いとりくみを進めていかなければなりません。そのためには、今後もみなさんのご理解とご協力が欠かせません。

職場の協力・協働のもと、教職員一人ひとりがやりがいをもって、安心して働ける職場づくりが今こそ必要です。子どもたちのゆたかな学びを保障し、教職員一人ひとりの生命と健康を守るためにも、今年こそ真の「学校の働き方改革」を前進させるため、宮教組はとりくみを進めていきます。

最後になりましたが、今年も宮教組運動へのご協力をお願いしますとともに、みなさんのご多幸・ご健康をお祈り申し上げます。